



press release

朝日新聞

朝日新聞社 〒104-8011 東京都中央区築地 5-3-2

〈報道関係のみなさま〉

特集 問われるメディアと権力

「月刊 Journalism」 9月号発売!

株式会社朝日新聞社（代表取締役社長：渡辺雅隆）が発行する「月刊 Journalism」9月号が9月8日に発売となりました。

特集は「首相改憲インタビュー、出会い系バー、政治家との会食…… 問われるメディアと権力」です。今年5月、衆院予算委員会で憲法改正について問われた安倍首相は「自民党総裁としての考え方は相当詳しく読売新聞に書いてある」と発言しました。一方、同月22日の読売新聞朝刊は前川喜平・前文部科学事務次官が在職中に出会い系バーに通っていたと報じました。前川氏が加計学園問題で告発する直前でした。読売新聞に限らず、政治家との会食やオフレコ問題などメディアと政治の距離が問われています。

本号では、当事者の前川氏にインタビューし、出会い系バー記事の経緯や政権とメディアの関係、憲法への思いなどを聞きました。

座談会ではジャーナリストの青木理氏、毎日新聞専門編集委員の倉重篤郎氏、時事通信社特別解説委員の田崎史郎氏、東洋大学教授で元朝日新聞政治部長の薬師寺克行氏が、渡辺勉・朝日新聞編集委員の司会で「政治権力とどう向き合うか」を徹底討論しました。

論考では、ノンフィクション作家の保阪正康氏が戦前の教訓をひもとき、京都大学大学院法学研究科教授の曾我部真裕氏がメディアと政権の距離の必要性を考察しました。官房長官会見で厳しく追及した東京新聞社会部記者の望月衣塑子氏の論考も掲載しています。

また、国連特別報告者デービッド・ケイ氏の訪日調査結果を翻訳し、要旨を掲載しました。

「月刊 Journalism」は2008年10月、研究誌をリニューアルする形で創刊。「ポスト・トゥルースの深層」（17年5月号）、「『安倍1強』を斬る」（同年6月号）、「沖縄の『いま』を語る」（同8月号）などさまざまな問題に取り組んでいます。

定価800円（税込み）、年間購読料は8800円（税・送料込み）。全国の書店、ネット書店、ASA（朝日新聞販売所）で注文によってお求めいただけます。



>

contact

〈お問い合わせ〉

朝日新聞社 ジャーナリスト学校
TEL 03-3545-0131(代表)